



平成22事業年度

# 財務報告書

岡山大学

Okayama University

## 目 次

はじめに	.....	1
<hr/>		
貸借対照表の概要	.....	2
<hr/>		
損益計算書の概要	.....	3
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	.....	4
<hr/>		
大学病院をご利用のみなさまへ	.....	6
<hr/>		
企業のみなさまへ	.....	8
<hr/>		
教職員のみなさまへ	.....	10
<hr/>		
財務諸表等	.....	12
<hr/>		

## はじめに

### 平成22事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成を義務付けられています。

本学の平成22事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして本学の状況を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

### 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により会計処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

## 貸借対照表の概要

本学の平成23年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

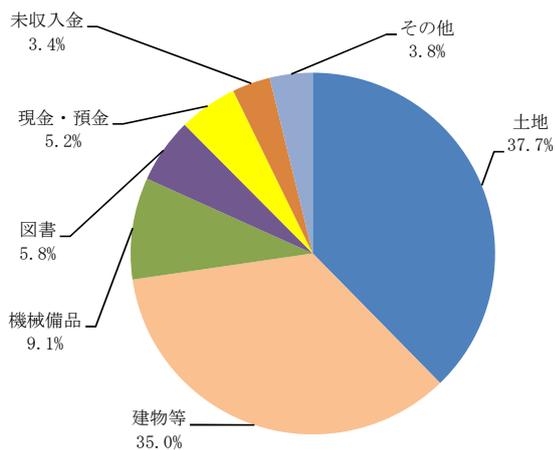
資産の部	平成21年度	平成22年度	増減額
(固定資産)			
土地	52,110	52,052	△ 58
建物等	48,806	48,277	△ 529
機械備品	12,228	12,560	332
図書	7,967	8,035	68
建設仮勘定	366	125	△ 241
投資有価証券	50	24	△ 26
その他	669	759	90
(流動資産)			
現金・預金	10,885	7,160	△ 3,725
未収入金	4,259	4,688	429
その他	296	4,344	4,048
<b>資産合計</b>	<b>137,639</b>	<b>138,029</b>	<b>390</b>

(単位：百万円)

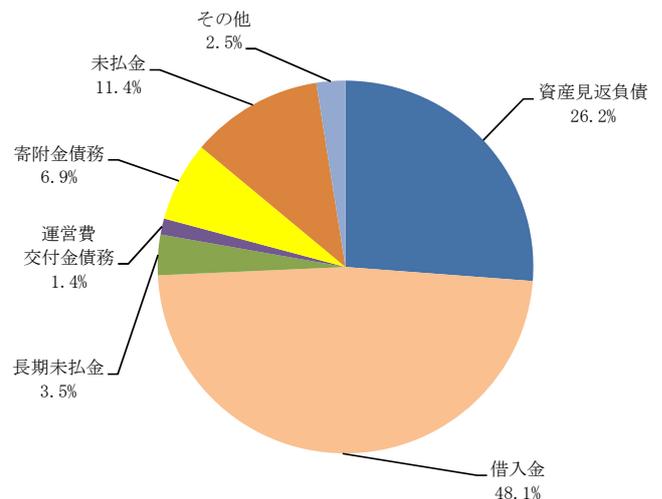
負債の部	平成21年度	平成22年度	増減額
(固定負債)			
資産見返負債	13,936	14,327	391
借入金	25,789	24,304	△ 1,485
長期未払金	1,949	1,917	△ 32
その他	124	232	108
(流動負債)			
運営費交付金債務	—	738	738
寄附金債務	3,449	3,750	301
借入金	1,941	2,016	75
未払金	6,167	6,251	84
その他	932	1,163	231
<b>負債合計</b>	<b>54,291</b>	<b>54,703</b>	<b>412</b>
<b>純資産の部</b>	<b>平成21年度</b>	<b>平成22年度</b>	<b>増減額</b>
資本金	69,833	69,804	△ 29
資本剰余金	8,126	8,476	350
利益剰余金	5,387	5,044	△ 343
<b>純資産合計</b>	<b>83,347</b>	<b>83,325</b>	<b>△ 22</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>137,639</b>	<b>138,029</b>	<b>390</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

資産の内訳



負債の内訳



## 損益計算書の概要

本学の平成22年4月1日～平成23年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。  
(単位：百万円)

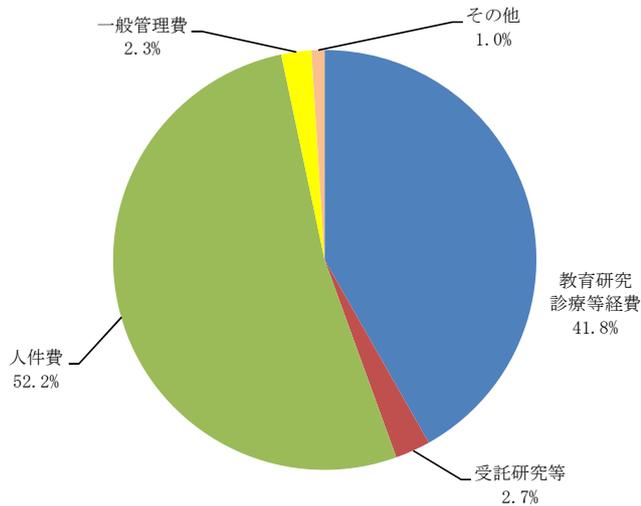
経常費用	平成21年度	平成22年度	増減額
教育研究診療等経費	23,218	23,532	314
受託研究等	1,593	1,510	△ 83
人件費	28,986	29,398	412
一般管理費	1,552	1,306	△ 246
その他	612	544	△ 68
経常費用計	55,962	56,292	330
臨時損失	156	90	△ 66
当期総利益	2,339	1,885	△ 454

(単位：百万円)

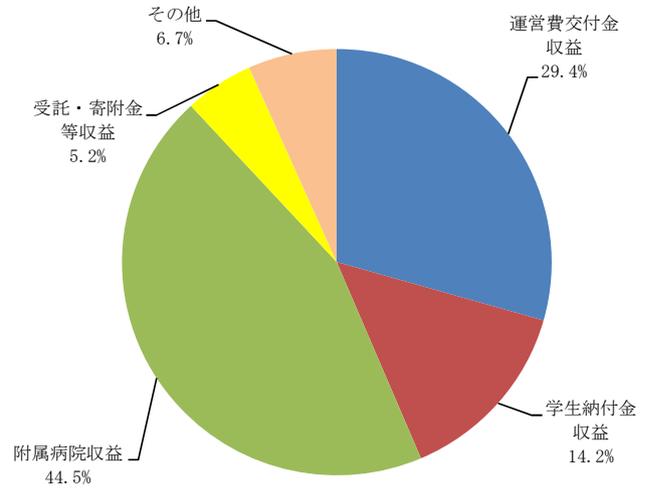
経常収益	平成21年度	平成22年度	増減額
運営費交付金収益	17,584	17,112	△ 472
学生納付金収益	8,339	8,235	△ 104
附属病院収益	24,074	25,871	1,797
受託・寄附金収益	3,051	3,032	△ 19
その他	4,007	3,828	△ 179
経常収益計	57,058	58,080	1,022
臨時利益	1,259	16	△ 1,243
目的積立金取崩額	140	170	30

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



## 在学生・受験生及び保護者のみなさまへ

### ●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約23億2,100万円、(※)教育研究支援経費約4億5,800万円及び教員人件費約83億8,600万円を合算した約111億6,500万円となっています。

この額を学生1人当たりには換算すると約82万円となります。

※ 教育と研究に区分することが困難であるため教育研究支援経費(約9億1,600万円)及び教員人件費(約167億7,200万円)のそれぞれ半分を教育関係経費としています。

学生1人当たりの教育関係経費 82万円

教育関係経費 (111億6,500万円) /  
学生数 (13,699人)

### ●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成22年度においては、授業料約4億3,700万円、入学料約1,200万円を免除しました。

授業料収益は約70億7,100万円となっており、授業料免除額は授業料収益の約6.2%に当たります。

授業料免除額の割合 6.2%

授業料免除額 (4億3,700万円) /  
授業料収益 (70億7,100万円)

### ●奨学生数

本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と地方公共団体及び民間の奨学金があります。

また、本学独自の奨学制度として「成績優秀学生奨学金」・「岡山大学法科大学院奨学金」を設けています。

本学の学部学生、大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は右表のとおりです。

奨学生数 (単位：人)

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共 団体・民間	大学 独自	計
	第一種	第二種			
学部学生	1,890	2,352	83	23	4,348
大学院生	738	203	7	9	957
計	2,628	2,555	90	32	5,305

※平成23年3月25日現在

### ●図書

本学の附属図書館は、県内最大の蔵書を有する図書館で、中央図書館・鹿田分館・資源植物科学研究所分館から構成されており、和漢書約137万3,000冊、洋書約73万9,000冊の合計約211万2,000冊図書を所蔵し、資産額として約80億3,600万円を計上しています。

この額を学生1人当たりには換算すると、約59万円で、約154冊となります。

学生1人当たりの図書 59万円  
154冊

図書 (80億3,600万円)  
(211万2,000冊) / 学生数 (13,699人)

## 在学生・受験生及び保護者のみなさまへ

### ●TA・RA制度

本学では、大学院生の経済的負担の軽減や教育者としてのトレーニングを積む機会を与えるための「TA（ティーチング・アシスタント）」、教員の研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図るための「RA（リサーチ・アシスタント）」制度を設けています。平成22年度については、TA・RAに対して総額で約7,900万円を支給しています。

TA経費及びRA経費		7,900万円
TA経費		5,400万円
RA経費		2,500万円

### ●岡山大学東京サテライトオフィスの開所

本学では、平成22年4月1日に岡山大学東京サテライトオフィスを開所しました。

従来の東京サテライトオフィスを移転し、大幅に拡充したものです。オフィスの役割は、学生の首都圏での就職活動支援をはじめ、同窓会活動や産学官連携のサポート、マスコミへの広報活動などです。

場所は、JR東京駅八重洲南口から徒歩5分とアクセスは良好。ビルの1階で広さは約62平方メートルあり、最大14人が会議を行えるスペースやコピー機、無線LAN接続環境などさまざまな設備を整えています。

所員も、従来の非常勤職員1名から常勤職員2名（准教授および事務職員）へと増員。来所者をきめ細かくサポートするほか、首都圏企業の本学卒業生などを訪問し、新たな求人の開拓や産学連携を推進していきます。



所在地：東京都中央区京橋一丁目5-5 京橋共同ビル1階  
TEL：03-6225-2905 FAX：03-6225-2906

### ●国際交流会館の建設

本学では、海外からの留学生や研究者の増加に伴い、居住施設拡充の要望が数多くありましたが、前年度（平成21年度）建設の福居留学生宿舎に続き、平成23年3月には新たに、外国から招へいする研究者を主な利用対象として『国際交流会館』を建設しました。

これにより、既存施設を含めた定員数は、合計250名（留学生・研究員の総数の約4割を収容、前年比収容定員の約1.5倍の増加）となりました。

また、国際交流会館では既存の宿泊施設にない特色として、長期滞在者用の居室を3室、夫婦用居室を14室備えていることが挙げられます。

加えて、開放感あふれる雰囲気の中で、外国人研究者・留学生と本学の学生・教職員が自由に交流できる場として交流棟も備えており、外国放送受信が可能な液晶テレビ・大型スクリーン・プロジェクター等を完備し、交流の場としてのみならず、中規模の各種イベント・会議・打合せにも対応できる施設となっており、今後の活発な利用が期待されています。



居室ダイニング部（夫婦部屋）



寝室（夫婦部屋）

## 大学病院をご利用のみなさまへ

### ●大学病院の財務状況

業務収益は、全体で約16億9,200万円増加しています。

附属病院収益が約17億9,700万円増加した主な要因は、患者数の増加及び診療報酬改定等によるものです。

この結果、業務損益は約16億6,700万円となりました。

業務費用は、全体で約4億1,500万円増加しましたが、前年度よりも増加額を抑制しています。(前年度増加額:約5億1,400万円)

診療経費が約4億8,300万円増加した主な要因は、患者数の増加等により医薬品及び診療材料等の購入が増えたため、材料費が約3億5,200万円増加したことによるものです。なお、医薬品及び診療材料費等については、単価の削減努力により増加額の抑制に努めています。人件費は、診療体制の充実のため特別契約職員の看護師やコメディカルスタッフ等を増員しましたが、給与改定や退職給付費用の減により約2,600万円減少しています。

損益計算書ベースでは、外来棟及び中央診療棟の改修に伴う固定資産除却損、並びに資産除去債務に係る当該年度以前の償却費により、臨時損失が約4,600万円計上されているため、合計で約16億2,100万円の当期総利益となっています。

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する国立大学財務・経営センターからの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

### 大学病院のセグメント情報

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	増減額
教育・研究経費	310	352	42
診療経費	15,900	16,383	483
受託研究・事業等	262	238	△ 24
人件費	10,982	10,956	△ 26
一般管理費	206	198	△ 8
財務費用	561	515	△ 46
雑損	4	0	△ 4
<b>業務費用(計)</b>	<b>28,229</b>	<b>28,644</b>	<b>415</b>
運営費交付金収益	3,706	3,502	△ 204
附属病院収益	24,074	25,871	1,797
受託研究・事業等収益	263	241	△ 22
寄附金収益	179	209	30
施設費・補助金収益	148	153	5
雑益	122	142	20
資産見返負債戻入	124	190	66
<b>業務収益(計)</b>	<b>28,620</b>	<b>30,312</b>	<b>1,692</b>
<b>業務損益</b>	<b>391</b>	<b>1,667</b>	<b>1,276</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

### 患者数等に関するデータ(本院:医科系・歯科系)

区 分	21年度	22年度	増減
外来患者数 (人)	540,768	559,594	18,826
1日当外来患者数 (人)	2,234	2,303	69
入院患者数 (人)	267,203	269,800	2,597
1日当入院患者数 (人)	732	739	7
平均在院日数(医系) (日)	16.0	14.9	△ 1.1
〃 (歯科系) (日)	10.2	11.9	1.7
手術件数 (件)	8,275	8,235	△ 40

#### 診療経費比率

63.3%

診療経費(163億8,300万円) /  
附属病院収益(258億7,200万円)

#### 長期借入金返済比率

7.7%

長期借入金返済額(19億4,100万円) /  
附属病院収入(253億6,100万円)

## 大学病院をご利用のみなさまへ

### ●脳死下臓器移植について

平成22年7月に15歳以上の脳死心臓移植の実施設として認定を受け、岡山大学病院は、臍臓を除く心臓・肺・肝臓・小腸及び腎臓の移植が可能な施設となりました。

また、改正臓器移植法により急増した脳死下臓器移植に組織的に対応するために、平成23年1月に臓器移植医療センターを設置しました。

平成23年3月までの肺及び肝臓の移植件数は次のとおりです。

#### 1) 肺移植 80例

うち、脳死肺移植 22例

(うち、昨年7月の法改正後の脳死移植 6例)

#### 2) 肝移植 266例

うち、脳死肝移植 4例

(うち、昨年7月の法改正後の脳死移植 4例)

(肝臓については、法改正前は脳死からの移植はない)



脳死肺移植



脳死肝移植

### ●遺伝子・細胞治療センターの臨床研究

遺伝子・細胞治療センターでは、前立腺癌に対するREIC遺伝子を用いた遺伝子治療臨床研究を開始しました。岡山大学発、世界初の遺伝子治療で、自己癌のワクチン化という画期的な概念に基づくものでもあり、先端医療の研究・開発拠点としての岡山大学病院の役割を改めて社会に示すことができました。この臨床研究は、岡山大学ナノバイオ標的医療イノベーションセンター（ICON）が遺伝子・細胞治療センターを中核施設として平成18年から実施してきた国家プロジェクトの成果です。平成23年1月の第1例目の症例から、平成22年度には7例実施となり、副作用も無く順調です。

### ●先進医療の申請

平成22年8月末に内視鏡手術ロボット「ダ・ビンチS」を導入して、先進医療「根治的前立腺全摘術における内視鏡下手術用ロボット支援」の申請を行いました。



ダ・ビンチ サージカルシステム

## 企業のみなさまへ

### ●外部資金の受入状況等

平成22年度の外部資金の受入額は右表のとおりです。受託研究等の受入額の内訳は、

受託研究： 国	142百万円
地方公共団体	183百万円
その他の主体	942百万円
共同研究： 地方公共団体	5百万円
その他の主体	309百万円
受託事業： 国	14百万円
地方公共団体	101百万円
その他の主体	267百万円

となっています。

### 外部資金受入状況

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	増減額
受託研究	1,343	1,267	△76
共同研究	313	314	1
受託事業	343	382	39
寄附金	1,648	1,764	116
合計	3,649	3,728	79

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

### ●特許

平成22年度の特許出願件数は、国内出願が67件、外国出願が82件となっています。

特許取得件数は国内での取得が37件、外国での取得が12件、技術移転等に伴う特許料収入は約1,500万円となっています。

### 特許出願・取得数等

(単位：件)

区分	21年度	22年度	増減額
特許出願 (国内)	81	67	△14
〃 (外国：PCT出願)	37	43	6
〃 (外国：指定国移行)	21	39	18
特許取得 (国内)	23	37	14
〃 (外国)	5	12	7
技術移転等 (件数)	19	13	△6
〃 (金額：千円)	13,246	14,904	1,658

### ●寄附講座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

講座名	設置期間	設置目的
運動器医療材料開発 (日本メディカルマテリアル) 講座	平成19年4月1日 ~ 平成26年3月31日	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
慢性腎臓病対策腎不全治療学講座	平成20年1月1日 ~ 平成22年12月31日	慢性腎臓病の成因解明と腎不全に対する治療法を開発するため特に腹膜透析に関する研究並びに教育を推進するため
糖尿病性腎症治療学講座	平成20年10月1日 ~ 平成25年9月30日	糖尿病性腎症の成因解明と糖尿病性腎症に対する診療並びに教育を推進するため
分子肝臓病学講座	平成20年11月1日 ~ 平成23年10月31日	ウイルス肝炎の基礎研究 (新薬開発) 及び肝細胞癌に対する新たな治療法を開発するため
緩和医療学講座	平成21年4月1日 ~ 平成24年3月31日	緩和医療の教育と研究を行い、患者と家族の生活の質を向上させるため
地域医療学講座	平成22年4月1日 ~ 平成26年3月31日	岡山地域における救急医療に関する研究と人材養成を行い、最適な地域医療体制の構築に寄与するため
先端循環器治療学講座	平成22年4月1日 ~ 平成25年3月31日	高度最先端循環器内科治療を地域のために普及させるため
地域医療人材育成講座	平成22年5月1日 ~ 平成26年3月31日	将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与するため
運動器知能化システム開発 (ナカシマメディカル) 講座	平成22年9月1日 ~ 平成26年3月31日	インプラントデバイスの高機能化及びコンピューターテクノロジーを応用した手術支援システムによる運動器の再構築を目指し、その基礎研究結果を早期に臨床応用するため

●本学の特許に対する評価

株式会社パテント・リザルト社が集計している「大学・研究機関 特許資産の規模ランキング」の2010年度版において、岡山大学が前年第18位から第9位へと大きく順位を上げることとなりました。大学だけに限定してみれば、第5位の慶應義塾大学、第8位の名古屋大学に続く第3位ということになっています。

同社が実施しているこのランキングは、2011年3月末の時点で公開されている権利継続中の登録特許を対象に独自の手法で同社が指数化することで、各大学・研究機関が保有する特許資産を質と量の両面から総合的に評価するものです。

今回の結果では、岡山大学は、大学全体の得点が伸びたことはもちろんのことですが、本学が持つ特許資産1件あたりの注目度が今回集計した全大学・研究機関中、最も高い結果となっている点が特に注目されます。

岡山大学は出願から登録までの早さや権利化の早さが評価され、権利化への意欲が高いとされています。また、技術分野別では、生命工学や環境化学などの分野が高く評価される結果となりました。(参考:(株)パテント・リザルト Web サイト)

<http://www.patentresult.co.jp/news/2011/06/univtlo2010.html>

順位	前年	機関名	特許資産規模	出願件数	特許1件あたりのポイント
1	1	産業技術総合研究所	111,983	7,706	14.5
2	2	科学技術振興機構	66,020	3,455	19.1
3	4	農業・食品産業技術総合研究機構	16,411	1,043	15.7
4	3	物質・材料研究機構	16,134	1,205	13.4
5	5	慶應義塾	15,266	233	65.5
6	8	理化学研究所	14,611	529	27.6
7	6	鉄道総合技術研究所	14,263	1,063	13.4
8	11	名古屋大学	13,298	225	59.1
9	18	岡山大学	12,917	111	116.4
10	9	情報通信研究機構	12,535	967	13.0
11	12	東京工業大学	12,400	400	31.0
12	17	東京大学	12,316	289	42.6
13	16	東北大学	11,452	309	37.1
14	10	九州大学	10,966	136	80.6
15	14	日本原子力研究開発機構	10,548	932	11.3
16	13	東北テクノアーチ	9,982	110	90.7
17	7	広島大学	9,971	194	51.4
18	27	大阪大学	9,771	199	49.1
19	15	宇宙航空研究開発機構	9,507	564	16.9
20	21	電力中央研究所	8,506	478	17.8

2010年度 大学・研究機関 特許資産規模ランキング トップ20 (出展:(株)パテント・リザルト Web サイト)

## 教職員のみなさまへ

### ●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする本学の研究経費は、総額で約39億1,300万円です。研究経費の中には消耗品・備品購入費・旅費・交通費・水道光熱費・減価償却費等が含まれています。

教員1人あたりに換算すると約255万円となります。

教員1人当たりの研究経費	255万円
研究経費（39億1,300万円） / 教員数（1,532人）	

### ●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や情報統括センター等の運営に要する経費で、総額は約9億1,600万円です。

教員1人あたりに換算すると約60万円となります。

教員1人当たりの教育研究支援経費	60万円
教育研究支援経費（9億1,600万円） / 教員数（1,532人）	

### ●受託研究・受託事業等経費

本学の受託研究費等経費は約12億1,100万円、受託事業費等は約3億円、合計約15億1,100万円です。この経費には、消耗品・人件費・減価償却費等が含まれています。

教員1人あたりに換算すると約99万円となります。

教員1人当たりの受託研究・受託事業等経費	99万円
受託研究・受託事業等経費（15億1,100万円） / 教員数（1,532人）	

### ●科学研究費補助金等

本学の科学研究費補助金等の受入額は、27億3,200万円です。

（直接経費約21億2,700万円、間接経費約6億500万円）です。

直接経費について教員1人あたりに換算すると約139万円となります。

科学研究費補助金等の受入状況（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	増減額
科学研究費補助金	(392) 1,579	(471) 1,663	(79) 84
厚生労働科学研究費補助金	(89) 374	(102) 358	(13) △ 16
その他	(32) 160	(30) 104	(△ 2) △ 56
合 計	(514) 2,114	(604) 2,126	(90) 12

※（ ）は間接経費で外数です。

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

教員1人当たりの科学研究費補助金等（直接経費）	139万円
科学研究費補助金等（21億2,700万円） / 教員数（1,532人）	

## 教職員のみなさまへ

### ●人件費

本年度の業務費における人件費は約293億9,800万円で、前年度と比較すると、約4億1,200万円増加しています。増加した主な要因は、役員の退職給付及び特別契約職員等の人員の増加によるものです。

(給与改定により個々の人件費は削減されていますが、増員等により総額は増加しています。)

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、この比率が高いということは、教育・研究に直接要する経費が十分確保できないということになります。(教育・研究のための人件費は、直接要する経費ではありませんが教育・研究経費の一部とも考えられます。)

教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが継続的な課題となっています。

人件費比率は、業務費に対する人件費の比率です。この比率が低いほど教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

### ●一般管理費

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率です。この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

人件費 (単位：百万円)

区 分			21年度	22年度	増減額
役員	報酬等	常 勤	126	124	△ 2
		非常勤	4	4	0
	退職給付		0	185	185
小 計			131	314	183
教員	給与等	常 勤	13,717	13,745	28
		非常勤	1,663	1,850	187
	退職給付		1,040	1,177	137
小 計			16,421	16,772	351
職員	給与等	常 勤	10,477	10,558	81
		非常勤	1,092	1,196	104
	退職給付		863	556	△ 307
小 計			12,433	12,311	△ 122
報酬及び給与等計		常 勤	24,322	24,428	106
		非常勤	2,760	3,050	290
退職給付計			1,903	1,918	15
合 計			28,986	29,398	412

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

人件費比率 (対業務費) 54.0%

人件費 (293億9,800万円) /  
業務費 (544億4,100万円)

一般管理費比率 (対業務費) 2.4%

一般管理費 (13億600万円) /  
業務費 (544億4,100万円)

◆貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)		
科 目	21年度	22年度	増 減	
<b>固定資産</b>				
有形固定資産				
土地	52,110	52,052	△ 58	
建物	46,809	46,094	△ 715	
構築物	1,997	2,182	185	
機械装置	17	23	6	
工具器具備品	12,211	12,537	326	
図書	7,967	8,035	68	
美術品・收藏品	94	105	11	
船舶	29	21	△ 8	
車両運搬具	13	11	△ 2	
建設仮勘定	366	125	△ 241	
無形固定資産				
特許権	22	41	19	
電話加入権	1	1	0	
ソフトウェア	72	64	△ 8	
特許権仮勘定	340	421	81	
その他	45	42	△ 3	
投資その他の資産				
投資有価証券	50	24	△ 26	
長期貸付金	33	37	4	
長期延滞債権	15	11	△ 4	
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	10,885	7,160	△ 3,725	
未収学生納付金収入	56	58	2	
未収附属病院収入	4,008	4,439	431	
未収入金	194	191	△ 3	
短期貸付金	3	4	1	
有価証券	24	4,025	4,001	
たな卸資産	5	4	△ 1	
医薬品及び診療材料	249	296	47	
前払費用	4	3	△ 1	
未収収益	0	0	0	
その他	6	10	4	
<b>資 産 合 計</b>	<b>137,639</b>	<b>138,029</b>	<b>390</b>	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

- ・土地は、旧小橋宿舎跡地及び半田山自然教育研究林（一部）の売却により減少しています。
- ・建物は、取得額に比べ減価償却費が多いため減少しています。
- ・工具器具備品は、取得額に比べ減価償却費が少ないため増加しています。
- ・現金及び預金は、監査法人の指導により、整理上「金銭信託」を有価証券へ移したため減少しています。
- ・未収附属病院収入は、2・3月分の診療報酬請求額の増等により増加しています。

## 財務諸表等

### 負債の部

(単位：百万円)

科 目	21年度	22年度	増 減
<b>固定負債</b>			
資産見返負債	13,936	14,327	391
国立大学財務・経営以外-債務負担金	13,127	11,771	△ 1,356
長期借入金	12,662	12,532	△ 130
引当金			
退職給付引当金	124	125	1
資産除去債務	-	106	106
長期未払金	1,949	1,917	△ 32
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務	-	738	738
寄附金債務	3,449	3,750	301
前受受託研究費等	313	415	102
前受受託事業費等	-	2	2
預り金	350	477	127
一年以内返済予定国立大学財務・経営以外-債務負担金	1,377	1,355	△ 22
一年以内返済予定長期借入金	563	660	97
未払金	6,167	6,251	84
前受収益	-	1	1
未払費用	43	39	△ 4
未払消費税等	8	4	△ 4
賞与引当金	215	224	9
<b>負債合計</b>	<b>54,291</b>	<b>54,703</b>	<b>412</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

### 純資産の部

(単位：百万円)

科 目	21年度	22年度	増 減
<b>資本金</b>			
政府出資金	69,833	69,804	△ 29
<b>資本剰余金</b>			
資本剰余金	19,769	22,373	2,604
損益外減価償却累計額 (一)	△ 11,535	△ 13,816	△ 2,281
損益外減損損失累計額 (一)	△ 107	△ 78	29
損益外利息費用累計額 (一)	-	△ 3	△ 3
<b>利益剰余金</b>			
教育研究診療環境整備積立金	133	-	△ 133
積立金	2,914	-	△ 2,914
前中期目標期間繰越積立金	-	3,158	3,158
当期末処分利益	2,339	1,885	△ 454
<b>純資産合計</b>	<b>83,347</b>	<b>83,325</b>	<b>△ 22</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>137,639</b>	<b>138,029</b>	<b>390</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

- ・国立大学財務・経営センター債務負担金は、償還により減少しています。
- ・長期借入金は、償還により減少しています。
- ・国立大学法人会計基準が改定され、今年度決算より引当金に資産除去債務を計上しています。
- ・未払金は、物件費支払の増等により増加しています。
- ・政府出資金は、旧小橋宿舍跡地を売却したため、国立大学法人法に基づき会計処理を行い減少しています。
- ・資本剰余金は、施設整備費補助金・前中期目標期間繰越積立金により取得した資産の増により増加しています。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	21年度	22年度	増 減
<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費	2,690	2,320	△ 370
研究経費	3,844	3,912	68
診療経費	15,900	16,383	483
教育研究支援経費	783	915	132
受託研究費	1,320	1,210	△ 110
受託事業費	273	299	26
役員人件費	131	314	183
教員人件費	16,421	16,772	351
職員人件費	12,433	12,311	△ 122
一般管理費	1,552	1,306	△ 246
財務費用	583	532	△ 51
雑損	29	11	△ 18
<b>経常費用合計</b>	<b>55,962</b>	<b>56,292</b>	<b>330</b>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	17,584	17,112	△ 472
授業料収益	7,179	7,070	△ 109
入学金収益	979	984	5
検定料収益	180	180	0
附属病院収益	24,074	25,871	1,797
受託研究等収益	1,325	1,218	△ 107
受託事業等収益	321	356	35
施設費収益	207	208	1
補助金等収益	1,092	614	△ 478
寄附金収益	1,404	1,458	54
財務収益	51	37	△ 14
雑益	1,437	1,406	△ 31
資産見返負債戻入	1,217	1,561	344
<b>経常収益合計</b>	<b>57,058</b>	<b>58,080</b>	<b>1,022</b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	130	63	△ 67
承継剰余金費用	15	-	△ 15
その他	11	26	15
<b>臨時損失合計</b>	<b>156</b>	<b>90</b>	<b>△ 66</b>
<b>臨時利益</b>			
承継剰余金債務戻入	15	-	△ 15
精算運営費交付金収益	1,172	-	△ 1,172
精算承継剰余金債務戻入	71	-	△ 71
固定資産売却益	-	16	16
<b>臨時利益合計</b>	<b>1,259</b>	<b>16</b>	<b>△ 1,243</b>
<b>当期純利益（損失）</b>	<b>2,198</b>	<b>1,714</b>	<b>△ 484</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>140</b>	<b>170</b>	<b>30</b>
<b>当期総利益</b>	<b>2,339</b>	<b>1,885</b>	<b>△ 454</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

- ・教育経費は、前年度に補助金（教育G P等）の交付期間が終了したこと等により減少しています。
- ・診療経費は、医薬品費・診療材料費の増により増加しています。（収益も大幅に増加しています）
- ・役員人件費は、役員が退任したため、退職給付費用の増により増加しています。
- ・教員人件費は、特別契約職員の人員の増により増加しています。
- ・職員人件費は、特別契約職員の人員は増加しましたが、昨年度より退職給付費用が減少したため全体では減少しています。
- ・運営費交付金収益は、業務達成基準により翌年度に繰り越したことにより減少しています。
- ・附属病院収益は、患者数の増加及び診療報酬改定等により増加しています。

◆キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	21年度	22年度	増 減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,775	△ 19,331	444
人件費支出	△ 29,503	△ 29,669	△ 166
その他の業務支出	△ 1,505	△ 1,180	325
運営費交付金収入	18,104	18,506	402
授業料収入	6,627	6,551	△ 76
入学金収入	969	970	1
検定料収入	180	180	0
附属病院収入	23,854	25,361	1,507
受託研究等収入	1,314	1,208	△ 106
受託事業等収入	336	331	△ 5
補助金等収入	2,604	1,452	△ 1,152
寄附金収入	1,648	1,764	116
科学研究費補助金等預り金純増減	△ 29	6	35
奨学金貸付金純増減	△ 6	△ 4	2
その他	1,372	1,726	354
国庫納付金の支払額	—	△ 1,247	△ 1,247
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	6,193	6,627	434
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	—	△ 5,438	△ 5,438
有価証券の償還による収入	1,025	25	△ 1,000
有価証券の売却による収入	—	1,438	1,438
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,341	△ 5,997	2,344
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	88	88
施設費による収入	2,794	2,150	△ 644
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	△ 43	△ 43
小 計	△ 4,521	△ 7,777	△ 3,256
利息及び配当金の受取額	50	35	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 4,470	△ 7,741	△ 3,271
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,506	△ 1,377	129
長期借入による収入	398	530	132
長期借入金の返済による支出	△ 419	△ 563	△ 144
リース債務の返済による支出	△ 645	△ 662	△ 17
小 計	△ 2,172	△ 2,073	99
利息の支払額	△ 587	△ 537	50
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 2,760	△ 2,610	150
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 資金増減額</b>	△ 1,037	△ 3,724	△ 2,687
<b>VI 資金期首残高</b>	11,922	10,885	△ 1,037
<b>VII 資金期末残高</b>	10,885	7,160	△ 3,725

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

- ・原材料、商品又はサービスの購入による支出は、前年度に補助金（教育G P等）の交付期間が終了したこと等により収入が減となったため減少しています。
- ・附属病院収入は、患者数の増加及び診療報酬の改定等により増加しています。
- ・補助金等収入は、前年度に教育G P等の交付期間が終了したこと等により減少しています。
- ・国庫納付金の支払いは、前中期目標期間の不用額を国庫納付したものです。
- ・有価証券の取得による支出は、監査法人の指導により整理上現金及び預金へ計上していた「金銭信託」を計上したことにより増加しています。
- ・有価証券の償還による収入は、前年度より償還証券が少ないことにより減少しています。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は、前年度より取得が少ないため減少しています。
- ・VII資金期末残高は、監査法人の指導により「金銭信託」を有価証券へ計上したため減少しています。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	21年度	22年度	増 減
<b>I 業務費用</b>			
損益計算書上の費用	56,118	56,382	264
業務費	53,797	54,441	644
一般管理費	1,552	1,306	△ 246
財務費用	583	532	△ 51
雑損	29	11	△ 18
臨時損失	156	90	△ 66
(控除)自己収入等	△ 36,765	△ 38,467	△ 1,702
授業料収益	△ 7,179	△ 7,070	109
入学金収益	△ 979	△ 984	△ 5
検定料収益	△ 180	△ 180	0
附属病院収益	△ 24,074	△ 25,871	△ 1,797
受託研究等収益	△ 1,325	△ 1,218	107
受託事業等収益	△ 321	△ 356	△ 35
寄附金収益	△ 1,404	△ 1,458	△ 54
財務収益	△ 51	△ 37	14
雑益(研究関連収入を除く)	△ 692	△ 740	△ 48
資産見返寄附金戻入	△ 555	△ 530	25
建設仮勘定等見返寄附金戻入	0	△ 1	△ 1
臨時利益	0	△ 16	△ 16
業務費用合計	19,353	17,915	△ 1,438
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	2,236	2,485	249
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	28	—	△ 28
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	—	3	3
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	113	134	21
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△ 23	△ 32	△ 9
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 147	44	191
<b>VIII 機会費用</b>	1,205	1,150	△ 55
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	139	195	56
政府出資の機会費用	1,065	955	△ 110
<b>IX (控除)国庫納付額</b>	—	—	0
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>22,765</b>	<b>21,700</b>	<b>△ 1,065</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民が国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約し表示しています。

本学の業務実施コスト(国民の皆様には負担いただいているコスト)は約217億円となっており、国民1人当たりで換算すると約170円(前年度179円(△9円))となります。

(人口は平成22年10月1日現在 1億2,751万人 総務省統計局)

## 財務諸表等

### ◆決算報告書

(単位：百万円)

区 分	21年度			22年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
<b>収入</b>						
運営費交付金	18,767	18,522	△ 244	18,856	18,506	△ 349
施設整備費補助金	1,731	2,712	981	2,164	2,071	△ 92
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	518	2,637	2,119	887	1,494	607
国立大学財務・経営センター施設費交付金	82	82	0	82	79	△ 3
自己収入	30,806	32,049	1,243	31,809	33,631	1,822
授業料、入学金及び検定料収入	7,814	7,777	△ 36	7,770	7,701	△ 68
附属病院収入	22,656	23,842	1,186	23,665	25,361	1,696
財産処分収入	—	—	—	0	88	88
雑収入	336	429	93	374	479	105
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,900	4,402	502	3,947	4,457	510
引当金取崩	250	205	△ 44	273	267	△ 5
長期借入金	478	398	△ 79	1,050	530	△ 519
貸付回収金	2	2	0	4	4	0
承継剰余金	25	15	△ 10	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	400	638	238	0	947	947
<b>収入計</b>	<b>56,959</b>	<b>61,667</b>	<b>4,708</b>	<b>59,072</b>	<b>61,990</b>	<b>2,918</b>
<b>支出</b>						
業務費	46,432	46,413	△ 18	48,554	47,637	△ 916
教育研究経費	22,889	21,829	△ 1,059	24,134	22,231	△ 1,902
診療経費	23,543	24,583	1,040	24,420	25,406	986
一般管理費	1,399	1,443	44	0	1,279	1,279
施設整備費	2,291	3,250	959	3,296	2,623	△ 672
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	518	2,637	2,119	887	1,485	598
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,894	4,001	107	3,941	3,948	7
貸付金	8	8	0	10	8	△ 1
長期借入金償還金	2,417	2,442	25	2,384	2,417	33
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	0	43	43
<b>支出計</b>	<b>56,959</b>	<b>60,179</b>	<b>3,238</b>	<b>59,072</b>	<b>59,445</b>	<b>373</b>
<b>収入－支出</b>	<b>0</b>	<b>1,470</b>	<b>1,470</b>	<b>0</b>	<b>2,544</b>	<b>2,544</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。国の現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

# 財務諸表の関連図

(単位：百万円)

## 貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
138,029	54,703
	純資産
	83,325
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
7,160	1,885

## 損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
56,292	38,467
臨時損失	経常収益
90	58,080
当期総利益	臨時利益
1,885	16
	170
	前中期目標期間繰越積立金取崩

## 国立大学法人 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
56,382	38,467
	国立大学法人等 業務実施コスト
3,785	21,700

損益外減価償却等相当額  
損益外減損損失相当額  
損益外利息費用相当額  
引当外賞与増加見積額  
引当外退職給付増加見積額  
機会費用  
△国庫納付額

## キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
66,053	73,213
期末残高	
7,160	

## 利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分量	1,885
(内訳)	
積立金	882
積立金(教育 研究診療環境整備積立金)	1,003

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。





〒700-8530  
岡山市北区津島中1丁目1番1号  
国立大学法人 岡山大学